

松山市SDGs未来都市計画

みんなを笑顔に “観光未来都市まつやま”

～ 瀬戸内の 島・里・山を つなぐまち ～

松山市

< 目次 >

1 全体計画

1.1 将来ビジョン

- (1) 地域の実態.....2
- (2) 2030年のあるべき姿.....6
- (3) 2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット.....8

1.2 自治体SDGsの推進に資する取組

- (1) 自治体SDGsの推進に資する取組.....10
- (2) 情報発信.....14
- (3) 全体計画の普及展開性.....14

1.3 推進体制

- (1) 各種計画への反映.....15
- (2) 行政体内部の執行体制.....17
- (3) ステークホルダーとの連携.....18
- (4) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等.....19

1.4 地域創生・地域活性化への貢献.....20

2 自治体SDGsモデル事業

- (1) 課題・目標設定と取組の概要.....21
- (2) 三側面の取組.....23
- (3) 三側面をつなぐ統合的取組.....34
- (4) 多様なステークホルダーとの連携.....39
- (5) 自律的好循環の具体化に向けた事業の実施.....40
- (6) 自治体SDGsモデル事業の普及展開性.....42
- (7) スケジュール.....43

1. 全体計画（自治体全体でのSDGsの取組）

1.1 将来ビジョン

（1）地域の実態

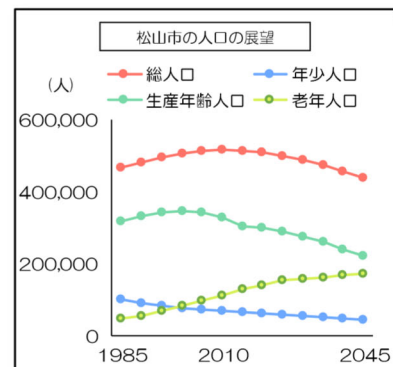
①地域特性

1. 地理的条件

- ・本市は、愛媛県の中央に位置し、人口約 51 万人を有する四国最大の都市である。周囲を山で囲まれた松山平野に位置し、市街地や中山間地、島嶼部を有し、都市部の利便性や田園部ののどかさ、豊かな自然環境など、「瀬戸内の島・里・山・人」がコンパクトにつながった様々な魅力を持ち合わせている。
- ・また、温暖少雨な瀬戸内海式気候に属し、降水量は全国平均を下回り、日照時間は全国でもトップクラスである。

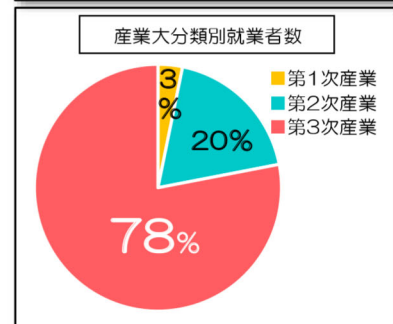
2. 人口動態

- ・総人口は、2010 年をピークに減少に転じ、2030 年に約 48 万人まで減少すると見込まれている。
- ・年齢 3 区分別人口は、今後も 65 歳以上となる老年人口の割合が年々高まる一方、65 歳未満の年少人口と生産年齢人口の割合低下が見込まれている。
- ・元気な高齢者の U・I・J ターンの割合が高く、終の棲家として選ばれる都市の魅力を有している。



3. 産業構造

- ・産業部門別の事業所数と従業員数は、第 3 次産業が約 8 割を占め、地域雇用に貢献している。
- ・産業別特化係数は、観光関連産業の代表的な業種である宿泊業が高く、域外マネーを獲得している産業といえる。



4. 本市の特色(強み)

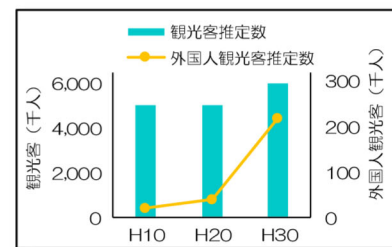
【観光・文化・歴史】

- ・本市には日本最古の温泉と言われる道後温泉や日本で 12 ヶ所しか残っていない現存 12 天守の 1 つである松山城などの世界に誇れる史跡や文化財が点在し、国内外から訪れる観光客の呼び水となっている。なお、松山城は、主要観光地入込数が四国地方で最多となっている。
- ・近代俳句の祖である正岡子規をはじめ、多くの俳人や文人を輩出し、また、夏目漱石の小説「坊っちゃん」の舞台になるなど文学的土壌が豊かである。

- ・道後温泉や松山城などの観光資源に、遍路文化やお接待精神を受け継ぐ高齢者や障がい者などの多様な人材や価値観、子規や漱石に代表される「ことば」を大切にす風土を織り交ぜ、地域固有の芸術文化で深みを持たせている。
- ・本市は、松山出身の秋山好古・真之と正岡子規の3人の生涯を描いた司馬遼太郎の代表作、小説『坂の上の雲』を軸としたまちづくりを進めている。彼らが抱いた高い志とひた向きの努力、夢や希望をまちづくりの理念に取り入れ、小説ゆかりの地など地域固有の資源が点在する市内全域を「屋根のない博物館」と捉え、回遊性の高い物語のあるまちを目指す「フィールドミュージアム構想」を展開している。

【都市・交通】

- ・松山自動車道やJR予讃線、松山観光港、松山空港など、陸・海・空すべての交通手段を有する。飛行機で降り立った40分後には道後温泉に入れるほどコンパクトに主要観光施設や交通結節点が立地し、路面電車をはじめとした交通網が整備されている。
- ・市街地に回遊性・安全性・利便性・快適性の高い歩行空間を整備することで、沿道の賑わい創出や歩行者の健康増進を図るなど、子どもからお年寄り、障がい者まで誰もが笑顔でいきいきと暮らしやすい“歩いて暮らせるまち松山”の推進に取り組んでいる。そのシンボルロード「花園町通り」では、整備後の歩行者数が約2倍になったことなどが国から評価され、他地域での街路空間の再構築モデルとしても期待されている。
- ・温暖な気候や瀬戸内の島々が連なる風光明媚な景色を活かし、県全体でサイクリングパラダイスを目指すまちづくりを推進している。
- ・本市を訪れる外国人観光客が年々増加する中、令和元年5月から松山港への大型国際クルーズ船の入港が始まり、また、同年7月には、台湾の航空会社エバー航空が松山ー台北線を新規就航させるなど、更なる増加を期待していたが、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け激減している。



【環境】

- ・姉妹都市である独・フライブルク市と環境教育交流などを通じた相乗的發展を目的にエコフレンドシップ協定を締結し、得られた環境教育の情報やノウハウを基に作成した本市オリジナルのプログラムを小学校の環境学習で活用している。
- ・持続可能な都市と地域を目指す国際ネットワーク組織「イクレイ」に加盟し、脱炭素に向けた先進的取組の情報収集や加盟自治体同士の連携、本市取組の情報発

信等を行っている。

- ・気候条件を強みに、最適な再生可能エネルギー源に“太陽光”を位置づけ、小中学校や住宅、オフィスなどへ太陽光発電システムを導入する「松山サンシャインプロジェクト」を推進している。その結果、平成31年3月時点で、太陽光を活用した発電設備の累積補助件数と累積出力数は中核市で最多となっている。
- ・松山市沖の瀬戸内海国立公園の中に浮かぶ忽那諸島は、豊かな自然やのどかな風景、多島美に沈む夕日を満喫できるほか、多種多様な柑橘や新鮮な海の幸など、食の宝庫となっている。
- ・ごみ分別説明会や子どもを対象としたごみ処理施設の見学など、体験型学習を通じて市民のごみ意識の向上に努めてきた結果、人口50万人以上の都市で市民一人当たりのごみの排出量はトップクラスの少なさを維持している。

【防災】

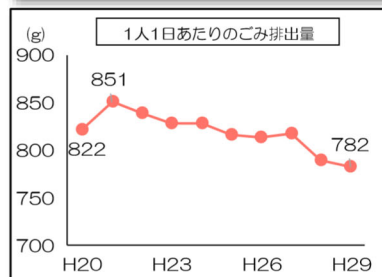
- ・全国的に消防団員数が減少傾向にある中、本市では、市民全体で消防団を応援する「まつやま・だん団プロジェクト」の推進や、女性団員、大学生団員、事業所団員など多様な人材が活躍できる環境を整備することで、団員数は11年連続で増加している。
- ・自助や共助の要となる防災士の養成支援により、本市の防災士数は全国1位である。また、西日本豪雨時の地域コミュニティの顔の見える関係を活かした避難の呼びかけや避難所運営が評価され、防災功労者内閣総理大臣表彰を受賞している。
- ・住民主体で地域防災力強化を目的に結成する「自主防災組織」は結成率100%（市内全ての地区での結成を達成）で、防災訓練や研修会などを通じて住民の防災意識の向上を図っている。

②今後取り組む課題

経済面の課題

- ① 総人口や生産年齢人口の減少による市民所得や市内消費額の低下は、市場の規模縮小や就業者の減少につながると懸念されている。今後は観光業を筆頭に、域外マネーの獲得と好循環に向け、第3次産業の競争力強化や魅力向上、それ

順位	都市名	累積補助件数	累積出力数
1	松山市	13,576件	61,498kW
2	T市	11,493件	49,445kW
3	U市	11,269件	51,752kW
4	K市	10,917件	46,940kW
5	N市	10,136件	47,152kW



順位	都市名	防災士数
1	松山市（中核市）	5,922人
2	O市（中核市）	3,354人
3	S市（政令市）	2,759人
4	K市（中核市）	2,368人
5	Y市（政令市）	2,219人

西暦	市内総生産額	市内就業者数
2010年	1.63兆円	23.4万人
2040年	1.37兆円	18.4万人

ら産業を持続して支える人材確保を図るとともに、食料やエネルギー産業など、域外からの需要が少ない産業の域外への PR や、調達を域外に依存している域内自給率の低い産業の振興が必要である。

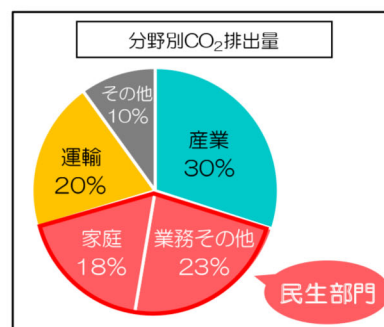
- ② 公衆浴場であり国の重要文化財でもある道後温泉本館は、平成 31 年 1 月から令和 6 年 12 月末の予定で営業を続けながらの保存修理工事を進めている。貴重な観光資源「道後温泉本館」の工事期間中の観光客数の落ち込みを最小限に留めるため、工事中ならではの魅力を創出し、誘客につなげる必要がある。
- ③ 外国人観光客数は、平成 30 年が 217,400 人、一人当たりの旅行中支出は 48,863 円（愛媛県）となっている。外国人観光客が求めている自然体験や文化体験などの新たな観光コンテンツ造成や、滞在時間を延長させ消費拡大につなげるための受け入れ体制整備、ニーズに応じた新たな旅行商品の開発など、新型コロナウイルス収束を見据えた外国人観光客の誘客拡大につながる事業展開が必要である。

社会面の課題

- ① 南海トラフ巨大地震や気候変動の影響で近年多発している豪雨災害など、自然災害に対する不安が高まる中、防災拠点の自立・分散型電源の拡充や災害に強い情報共有体制の強化、様々な対象や世代に応じた防災教育の推進など、安全・安心なまちづくりを推進する必要がある。
- ② 少子高齢化の進展に対応したモビリティデザインやユニバーサルデザインの考え方を取り入れた歩行空間の拡大、多様な生き方・活躍が促進される機会の創出や健康寿命の延伸、働き方改革等によるゆとりのあるライフスタイルや多様なワークスタイルの定着など、全ての世代・立場の人々が安心して生き生きと笑顔で暮らせるまちづくりを推進する必要がある。

環境面の課題

- ① 第 3 次産業が大半を占める本市は、民生部門（家庭・業務その他）の温室効果ガスの排出割合が高く、太陽光を主としたクリーンエネルギーの「創」「省」「蓄」の普及拡大、第 3 次産業のエネルギー消費転換の促進、環境に優しい移動手段の普及拡大など、産業の活性化と地球温暖化対策を両立させる必要がある。
- ② 地球温暖化が世界的な脅威となっている中、2015 年に採択されたパリ協定や IPCC による「1.5℃特別報告書」では、持続可能な開発の達成に向けて脱炭素社会への転換が求められている。この大きな目標に向け、若い世代を含めたすべての人の環境意識を高めるための環境教育プログラムを充実させる必要がある。



(2) 2030年のあるべき姿

本市は、松山市総合計画をはじめとする各種計画に基づいた取組を通じて、優れた自然環境や歴史・文化資源、地域主導のコミュニティ等を醸成してきた。

これらの宝が、さらに50年後100年後の市の素地となるよう、10年後の本市のあるべき姿を次のように描き、市内外の主体が協働で、様々な課題の解決を図ることで、自治体SDGsの達成に一層寄与するものと考えている。

【2030年のあるべき姿】

「安全で環境にやさしい 持続可能な観光未来都市まつやま」

次の考え方のもと、“経済・社会・環境”に配慮したまちづくりに取り組む。

- ・“人與人”“地域と地域”が結びつき、互いに支え合い、全員で自立的・持続的に諸問題を解決できる場や仕組みが充実している。
- ・市民一人ひとりの個性と多様性が十分に発揮され、幸せや誇り、生きがいを実感できる。
- ・国内外の多様な主体と連携し、相互に発展を続ける。

【2030年のあるべき姿に向けたまちづくり】

①産業の活性化と交流・関係人口が拡大する、賑わいがあり選ばれるまち

歴史や文化のほか、豊かな自然環境など豊富な地域資源を活用しつつ、住民や観光客の多様なニーズに対応し、都市の魅力向上を図ることで選ばれる観光都市を目指す。

②コンパクトで、防災力も高く、多様な主体が活躍する安全安心で快適なまち

人流データに基づいた効率的な都市空間の形成や、来街者がスムーズに移動できる環境に配慮したモビリティデザインの整備に加え、災害に対して強靱なまちづくりとディーマネジメント（人間らしいやりがいのある仕事）の推進により、安全・安心で快適な都市を目指す。

③協働が築く、豊かな自然環境と共生するまち

脱炭素社会の実現に向け、再生可能エネルギーの「創」「省」「蓄」の仕組みが拡大し、国際的なESDの展開で環境への負荷が少ないライフスタイルへの転換や環境を重視する価値観が広がるなど、自然と都市が調和するまちを目指す。

2030年のあるべき姿の実現に向けて本市がバックキャストで想定する取組の流れを次ページに示す。



経済	
～2020	<ul style="list-style-type: none"> ① 坂の上の雲ミュージアムを中核とした地域資源の発掘と利活用に取り組む団体の支援 ② 道後温泉という地域資源に芸術や文学などの文化を織り交ぜた新たな観光コンテンツの創出 ③ 俳句甲子園や坊っちゃん文学賞、ことばのちからイベントなど、ことばを大切にす文化の浸透 ④ 農林水産物の生産力向上や担い手の育成、ブランド化など生産から販売までの総合的支援
2020～2030	<ul style="list-style-type: none"> ① 効果的・効率的なシティプロモーションなどによる、観光客や企業の誘致と移住の促進 ② 営業しながらの本館保存修理工事を最大限に活かした道後温泉の観光誘客 ③ 観光産業が有するシーズを活用し、観光客の多様なニーズに応じた観光コンテンツの創出 ④ AI・IoT 等による農林水産物の生産性向上
2030～	<ul style="list-style-type: none"> ① 生活や事業活動の場として注目され、松山を選びたいと考える人や企業が増えている ② 地域が自律的にまちづくりを行い、地域経済の好循環の輪が形成されている ③ 多種多様な観光資源が溢れ、国内外の旅行者から松山が選ばれている ④ 高品質な農林水産物が安定的に供給され、松山ブランドの産品が全国で選ばれている
社会	
～2020	<ul style="list-style-type: none"> ① 自助・共助の要となる防災士の養成や自主防災組織の強化 ② 快適な歩行空間の創出などによる歩いて暮らせるまちづくりの推進 ③ 都市機能の集約化と持続可能な公共交通ネットワークの形成にかかる検討 ④ 多様な人材の価値観を認めあう風土の形成
2020～2030	<ul style="list-style-type: none"> ① 全ての世代・立場に向けた防災教育の推進や自立分散型電源の拡充などによる防災力の強化 ② 都市機能の集約化や環境に優しい交通への利用転換と持続可能な交通網の整備 ③ ビッグデータを活用したスマート・プランニングによる、都市計画の推進 ④ 子育て世代から高齢者、障がい者まで多様な主体が活躍できる環境の整備と場の創出
2030～	<ul style="list-style-type: none"> ① 市民の防災意識向上や防災設備の整備などにより、災害に対する備えが十分にとられている ② まちの利便性や快適性が向上し、徒歩や公共交通など、環境に優しい交通手段が選ばれている ③ 賑わいのある都市空間や都市機能が集約されたコンパクトなまちが形成されている ④ 多様な主体がそれぞれの特性を発揮し、健康でいきいきと社会に参画し活躍している
環境	
～2020	<ul style="list-style-type: none"> ① 環境先進都市フライブルクとの交流による環境教育の推進 ② 太陽光発電システムや家庭及び事業所での省エネ設備の普及拡大 ③ 市民や事業者への廃棄物の適正処理や減量に関する啓発・指導 ④ 地域住民との連携による自然資源や文化資源の保全
2020～2030	<ul style="list-style-type: none"> ① 多様な主体と連携し SDGs達成に向けた知識や価値観の浸透と行動を促す環境教育の推進 ② 太陽光エネルギーの創・省・蓄の拡大による家庭や事業所でのクリーンエネルギーの効率利用 ③ 食品ロスや使い捨てプラスチックの削減をはじめとするごみ減量・再使用・再生利用の推進 ④ 自然環境や歴史文化など地域固有の資源を活用した、まちのキャパシティを超えない観光促進
2030～	<ul style="list-style-type: none"> ① 各分野の知識・価値観・行動力を備えた人材が活躍し、持続可能な開発を下支えしている ② 低炭素社会が実現され、化石燃料由来のエネルギー使用が大幅に削減されている ③ 必要最低限の廃棄物しか排出しないゼロ・エミッション都市が形成されている ④ 地域に経済効果をもたらす「持続可能なまち」が実現しつつ、自然環境が維持されている

(3) 2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット

本市の2030年のあるべき姿である「安全で環境にやさしい持続可能な観光未来都市まつやま」の実現に向けて、経済面・社会面・環境面の各取組に対する優先的なゴール、ターゲット及びKPIを以下のとおり定める。

なお、以下に示すKPIは、現段階の既存計画等の指標であり、将来的な計画の改定等にもとまない、必要に応じて再設定する。

(経済)

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 8.9	指標: 観光客推定数	
	現在(平成28年): 5,827,900人	2030年: 6,269,000人
 9.2	指標: 市内総生産	
	現在(平成28年度): 1.6兆円	2030年度: 1.6兆円



産業面では、道後温泉や松山城といった世界に誇れる史跡や文化財を有し、観光関連産業が主要な分野となっている。

道後温泉本館では、営業を続けながらの保存修理工事を進めており、工事中でも観光資源としての魅力を維持しつつ、観光客数の落ち込みを最小限に留める必要がある。

また、小説『坂の上の雲』を軸としたまちづくりを進めており、小説ゆかりの地など地域固有の資源が点在する市内全域を「屋根のない博物館」と捉え、回遊性の高い物語のあるまちを目指す「フィールドミュージアム構想」を展開している。

このような背景のもと、経済分野の優先的なゴール・ターゲットとして、⑧(成長・雇用)と⑨(インフラ)を選定し、歴史や文化のほか豊かな自然環境など豊富な地域資源を活用しつつ、住民や観光客の多様なニーズに対応し、都市の魅力向上を図ることで選ばれる観光都市を目指す。

(社会)



ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 8.5	指標: 今後も松山市に住み続けたいと思う市民の割合	
	現在(平成30年度): 86%	2030年度: 88.5%
 11.5	指標: 防災士数 ^{※累計値}	
	現在(平成30年度): 4,300人	2030年度: 7,700人

本市は、防災士数全国一位、自主防災組織結成率 100%など高い地域防災力を培ってきたが、今後、発生が予見される南海トラフ巨大地震や気候変動の影響で近年多発している豪雨災害などに備え、災害に対する「粘り強さ」と「しなやかさ」を持ったまちづくりをさらに推進する必要がある。

また、近年の社会情勢では、多様な生き方・活躍が促進される機会を創出し、働き方改革によるゆとりのあるライフスタイル、多様なワークスタイルを定着させるなど、多様な主体が安心して、いきいきと暮らせるまちづくりが求められている。

このような背景のもと、社会分野の優先的なゴール・ターゲットとして、⑧（成長・雇用）と⑩（都市）を選定し、災害に対して強靱なまちづくりとディーセントワーク（人間らしいやりがいのある仕事）を推進することで、安全・安心で快適な都市を目指す。

（環境）

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 4.7	指標：環境学習会等の受講者数	
	現在(平成 30 年度)：5,106 人	2030 年度：8,400 人
 7.2	指標：松山市域からの温室効果ガス排出量	
	現在(平成 28 年度)：481 万t-CO ₂	2030 年度：405 万t-CO ₂

本市は、温暖少雨で日照時間が全国でもトップクラスであるという地理的優位性を活かして、太陽光発電を中心とした再生可能エネルギーの導入を推進するなど、低炭素社会に向けて取り組んできた。

また、姉妹都市である環境先進都市フライブルクとの交流や持続可能な都市と地域を目指す国際ネットワーク組織「イクレイ」への加盟などにより、国内外の多様な主体と連携し、先進的な環境情報の収集とそれを活用した環境教育を実施している。




このような背景のもと、環境分野のゴール・ターゲットとして④（教育）及び⑦（エネルギー）を選定し、再生可能エネルギーを「創る・貯める・賢く使う」スマートシティの形成と、環境・社会・経済の統合的かつ世界規模の持続可能な開発を下支えするグローバルな人材の育成することで「脱炭素社会」や豊かな自然との共生を目指す。

1.2 自治体SDGsの推進に資する取組

(1)自治体SDGsの推進に資する取組

以下に示す KPI は、現段階の既存計画等の指標であり、将来的な計画の改定等にもない、必要に応じて再設定する。

①産業の活性化と交流・関係人口が拡大する、賑わいがあり選ばれるまち

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 8.2	指標: RPA 補助件数※累計値	
	現在(令和元年度): 11 社	2022 年度: 24 社
 11.1	指標: 空き家バンクのマッチング数※累計値	
	現在(平成 30 年度): 80 件	2022 年度: 105 件
 8.9	指標: 俳句ポスト投句数	
	現在(平成 30 年度): 175,871 句	2022 年度: 194,000 句

(1)既存ストックの活用と移住・定住の促進

リフォームを行う際、工事費の一定割合を補助することに加え、三世帯同居・近居、多子世帯、居住誘導区域への移住者に対して加算を行うほか、空き家を改修し、居住する移住者に対し、住宅の改修や家財道具の搬出処分などを補助する。また、空き家を地域活性化やコミュニティ維持等に取り組むための交流拠点として整備する際に補助を行うことなどにより、既存ストックの活用と移住・定住の促進を図る。

(2)産業創出や企業誘致の推進

市・県・愛媛大学・松山商工会議所・愛媛経済同友会と連携し、国内外のタンパク質の研究者を講師に迎えた国際学術シンポジウムや、愛媛大学の教授を講師に迎えた中高生向けの実験参加型セミナーを開催するなど、タンパク質研究及びバイオの国際拠点としての発展を図る。また、近年、ニーズが高まりを見せ、比較的小規模な面積でも新設が可能な ICT 関連企業の新規拠点設置に対する支援を行うなど企業誘致を積極的に推進し、地域経済の活性化を図る。

そのほか、学生を引き付ける企業の誘致やライフステージに応じた雇用環境の醸成促進により、若者から高齢者、障がい者まで幅広い世代・人材が活躍できる産業の基盤を整備し、新卒者の定住や域外からの I ターンの促進につなげる。




(3)RPA先進都市まつやまの実現

RPAを市内企業が導入するのを支援するため、市内の金融機関と企業との間で連携協定を締結し、セミナー等でRPAの周知啓発を図るほか、全国で初めてRPAに特化した補助金を創設し、導入コストに対する支援を行っている。また、RPA導入後に必要な人材が不足していることから、育児や介護などで短時間勤務や在宅就労している市内の人材を育成する仕組みを検討するなどテレワーク業務の拡大を図り、「RPA先進都市まつやま」の実現を目指す。

(4)ことばを大切にす文化の浸透

「松山・俳句」の知名度・ブランディングを向上させるため、HAIKU（国際俳句）の推進を図るほか、市内各所に設置する俳句ポストに投句された俳句の選句と発表や俳句投稿サイトの運営などにより、松山を訪れた観光客や市民が俳句に親しむ機会を増やす。また、俳句甲子園に全都道府県の高校が参加することを目指すほか、近年、ショートショート文学賞にリニューアルした坊っちゃん文学賞の知名度向上を図ることにより、ことばを大切にすまち松山を市内外に発信するなど文化ツーリズムの推進を図る。

②コンパクトで、防災力も高く、多様な主体が活躍する安全安心で快適なまち

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 11.2	指標：路面電車の1日あたり利用者数	
	現在(2018年):19,802人/日	2022年:19,800人/日
 11.2	指標：ポンプ蔵置所耐震化率	
	現在(R2年2月):89.22%	2022年:96.94%
 3.b	指標：まつイチ体操(*)継続自主グループ数 <small>※累計値</small>	
	(*)介護予防や健康寿命の延伸を目的に、本市の理学療法士が考案した体操	
	現在(平成30年度):241	2022年度:370

(1)防災減災対策にかかるハード整備の推進

大規模災害に備え、非常用食料等の分散備蓄を進めるほか、消火活動に必要な不可欠な水源を確保するため、消火専用型耐震性貯水槽を設置する。また、大規模停電に備え、非常用電源を確保するため、消防署などに燃料タンクを整備する。さらに、災害発生時に消防車両や緊急消防援助隊の車両等が継続して災害活動に従事できるよう消防用給油施設を2か所に整備するほか、消防団の活動拠点となるポンプ蔵置所などの耐震化を進めるなど、防災減災対策にかかるハード整備により地域防災力の強化を図る。

(2)観光客が快適に過ごせる都市空間の創出

クルーズ船の入港やオリンピック・パラリンピックを契機とする外国人観光客の増加を念頭に、Wi-Fi スポットや外国人向け端末の整備など情報インフラや公共交通網とつながるシェアサイクルの整備などの移動インフラの整備により、インバウンド対策を推進する。


(3)子育て環境の充実や子供の未来を応援するまちづくり

中学校 3 年生までの保険診療による入院・通院費の自己負担分の無料化や第 2 子以降のこどもの紙おむつ購入費に対する支援を行うなど子育て世帯の経済的な負担を軽減するほか、大学の空きスペースを活用し、長期休暇中の昼間、保護者のいない留守家庭児童等に学びや遊びの場を提供するなど、安心して子供を産み育てることのできる環境を整備する。また、官民連携で進めるプロジェクト「まつやま働き方改革推進会議」で、「働きやすい風土」・「働きやすい制度」・「業務効率化を実現する IT ツール」の 3 つを調和させ、子育て世代をはじめとする短時間労働者や高齢者・障がい者など多様な人材が働きやすいと感じる環境づくりを行う。

(4)健康寿命の延伸

企業等と協働し、職場を通じた健康づくりに加え、健康づくりとしてウォーキングに取り組む市民へポイントを付与し、ポイントに応じて景品を提供する健康マイレージ事業や、健康増進に繋がる取組やイベントへの参加等にポイントを付与し、還元する取組などを通じ、高齢者に快適な移動を促すことで健康寿命の延伸を目指す。

③協働が築く、豊かな自然環境が共生するまち

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 4.7	指標: 中学生のフライブルク市派遣人数※累計値	
	現在(平成 30 年度): 20 人	2022 年度: 68 人
 7.2	指標: 住宅などに設置された太陽光発電システムの整備容量※累計値	
	現在(平成 28 年度): 140,491kW	2022 年度: 151,000 kW
 11.4	指標: 下水処理の消毒剤として使用するエコ次亜の使用量※累計値	
	現在(平成 30 年度): 5,420m ³	2022 年度: 27,240 m ³

(1)環境教育、ESD の充実

環境教育啓発推進事業として、環境に関する知識や活動経験を持つ市民を「エコリーダー」として登録し、学校などに講師として派遣するほか、環境啓発施設「まつやま Re・再来館」での 3R (特に食品ロスやプラスチックごみの削減、環境浄化剤「えひめ AI-2」づくり等) や自然環境に関する講座の開催、フライブルク市との交流で作成した「環境教育プログラム」を小学生対象に実施するなど、環境教育の充実を図る。

さらに、中学生の海外派遣事業として、派遣前年の環境や国際貢献分野の事前学習、派遣中の同市エコステーションでの体験学習、帰国後の報告会の開催などによって人材育成に取り組む。

また、モザンビークへ本市の放置自転車を送り武器と交換する「銃を鋏へプロジェクト」などを題材とした小中学校への ESD 専門家の派遣に加え、令和元年度から NPO と連携し、フィリピンの障がい児 (者) 支援に対する技術支援とそれを題材にした小学校等での国際理解教育を新たに展開するなど、SDGs の達成に向けた国際的な人材の育成に取り組む。

(2)クリーンエネルギーの導入促進

温暖少雨な瀬戸内海式気候を活かした太陽光を中心としたクリーンエネルギーの普及に向けて、平成 12 年度から太陽光発電システム、平成 16 年度から太陽熱利用システム、平成 24 年度から家庭用燃料電池システム、平成 27 年度から蓄電池システムを対象に設置導入補助を開始したほか、平成 30 年度からは ZEH への太陽光発電システム補助を上乗せするなど、設置者のニーズに合わせた補助メニューを展開している。

固定価格買取制度の買取期間の満了や調達価格の低下などに伴い、太陽光発電システムの導入意欲が減速する中、太陽エネルギーが本市に最も適したエネルギーとして引き続き、太陽光発電システムの啓発を進め、「創る」「貯める」「賢く使う」仕組みと併せて、更なるクリーンエネルギーの普及拡大につなげる。

(3)自然環境の保全

海 (岩塩) で採取された塩類は食品に添加され、食品残渣として焼却処分後、焼却灰として、山間部に設置された一般廃棄物最終処分場で埋め立てられる。埋め立てられた塩類は、雨で溶け出し河川に放流され、農作物の塩害を引き起こす。

この問題を解決するために、塩類から「エコ次亜」と呼ばれる消毒剤を生成し、下水処理場で使用する「塩類リサイクルシステム」を日本で初めて構築した。

今後も、エコ次亜を消毒剤として使用することで、従来使用していた化学薬品を抑制し、山、河川、海など地域の自然環境の保全につなげる。

(2)情報発信

(域内向け)

情報発信の対象	情報発信の方法
<ul style="list-style-type: none">・ 市民、サポーターズクラブ・ 事業者、大学、金融機関・ 学生・ 行政職員・ 愛媛県・ 連携中枢都市圏構成自治体・ 松山市 SDGs 推進協議会	<ul style="list-style-type: none">・ 各種啓発イベント・ 企業訪問・ ワークショップ、大学連携・ 職員研修、SDGs セミナー・ 愛媛県・市町連携推進会議・ 松山圏域活性化戦略会議

(域外向け(国内))

情報発信の対象	情報発信の方法
<ul style="list-style-type: none">・ イクレイ日本・ 地方創生 SDGs 官民連携プラットフォーム・ さいたま市・ SDGs 日本モデル宣言賛同自治体・ 全国のアーバンデザインセンター	<ul style="list-style-type: none">・ イクレイ会議、イクレイカフェ・ フォーラム・ マッチング会・ 連携協定に基づく交流・ 全国フォーラム・ アーバンデザインセンター会議

(海外向け)

情報発信の対象	情報発信の方法
<ul style="list-style-type: none">・ フライブルク市・ SDGs 姉妹都市宣言加盟自治体(13 都市)・ イクレイ(1750 都市)	<ul style="list-style-type: none">・ エコフレンドシップ協定に基づく交流・ 国際姉妹都市会議・ 職員交流・ イクレイ会議

(その他共通の情報発信方法)

テレビ、ラジオ (メディアミックス)、新聞、広報、ポスター、パンフレット、ラッピング、教材、SNS、動画、メールマガジン、会議 等

(3)全体計画の普及展開性

(他の地域への普及展開性)

多様なステークホルダーが連携して地域課題の解決を目指す本市の取組は、観光客が訪れる商業地域や住居が密集する地域、過疎化が進む中山間地域、島嶼地域など、多くの地方都市の立地特性に対応できるモデルとして活用しやすく、普及展開性が高い。

そこで、「(2) 情報発信」で示した、本市が持つ国内外の多数の自治体・組織との関わりを軸に、情報共有や意見交換などを通じて、SDGs 達成に資する取組等を発信する。

1.3 推進体制

(1) 各種計画への反映

<本市の各種計画における SDGs17 の目標との整合状況>

計画	SDGs17 の目標																
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
a	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
b	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
c				●			●	●	●		●	●	●	●	●		●
d				●			●	●	●		●	●	●				●
e							●			●	●						●
f	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●

a. 第7次松山市総合計画

本市の総合的なまちづくりの指針を示す次期総合計画（計画期間：令和5年度～令和14年度の予定）を、令和3年度～令和4年度の2ヵ年をかけて策定予定である。計画期間は令和15年までとなり、SDGsの目標年次である2030年（令和12年）を超えるが、実施のための基本計画は前期・後期5年ごとに策定するため、策定の過程からSDGsを勘案して作業を進め、構成要素の中に自治体SDGsを明記する予定である。

b. 第2期松山市まち・ひと・しごと創生総合戦略

本市の第2期総合戦略（計画期間：令和2年度～令和6年度）では、地方創生に向けた基本的考え方や基本目標の1つ「住み続けたいまちをつくる（持続可能なまちづくり）」の中で「SDGsの推進」を掲げており、同戦略に基づきSDGs（自治体SDGs）を原動力とした地方創生に向けて分野横断的かつ具体的に取り組んでいく。

c. 第3次松山市環境総合計画

本計画は、松山市総合計画を環境面から補完するため、長期的な視点で環境への取組を体系化したもので、計画期間は総合計画と同じである。そのため、令和5年度～令和14年度を計画期間とする新たな環境総合計画では、基本方針や施策等の構成要素に自治体SDGsを具体的に明記する予定である。

d. 松山市環境モデル都市行動計画

平成 25 年 3 月に本市が環境モデル都市に選定されたことを受け、環境と経済を両立した低炭素社会の実現を目指して平成 26 年 3 月に策定したものである。令和 2 年 3 月に、地球温暖化対策推進法に基づく「地方公共団体実行計画（区域施策編）」を合わせた計画に改定し、新計画では、多様なステークホルダーの情報・人的交流のプラットフォームである「松山市 SDGs 推進協議会」との連携を明記し、SDGs の達成に向けて効果的な取組を推進する。

e. 松山市都市計画マスタープラン

都市計画法に基づいて策定される今後の都市づくりの根拠となる重要な指針で、計画期間を概ね令和 12 年度とし、中間目標年次を令和 2 年度として、計画の見直しを検討することとなっている。今年度以降行う見直し検討作業で、SDGs を勘案して作業を進めるとともに、構成要素の中に SDGs を明記する予定である。

f. まつやま圏域未来共創ビジョン

本市を中心に愛媛県の中央に位置する中予圏域 2 市 3 町（伊予市・東温市・久万高原町・松前町・砥部町）を加え形成された「松山圏域」の持続的発展と地域の活性化の共通指針を示すもので、計画期間は令和 2 年度末までとなっている。今年度の更新作業では、自治体 SDGs を勘案し、構成要素の中に自治体 SDGs を明記することで、圏域が一体となって SDGs を推進する予定である。



g. その他

前述の計画以外にも、これから計画期間の終了を迎える個別計画も多数あるため、これら個別計画の策定・改定にあたっては、自治体 SDGs を取り入れ全市的に取り組んでいく。

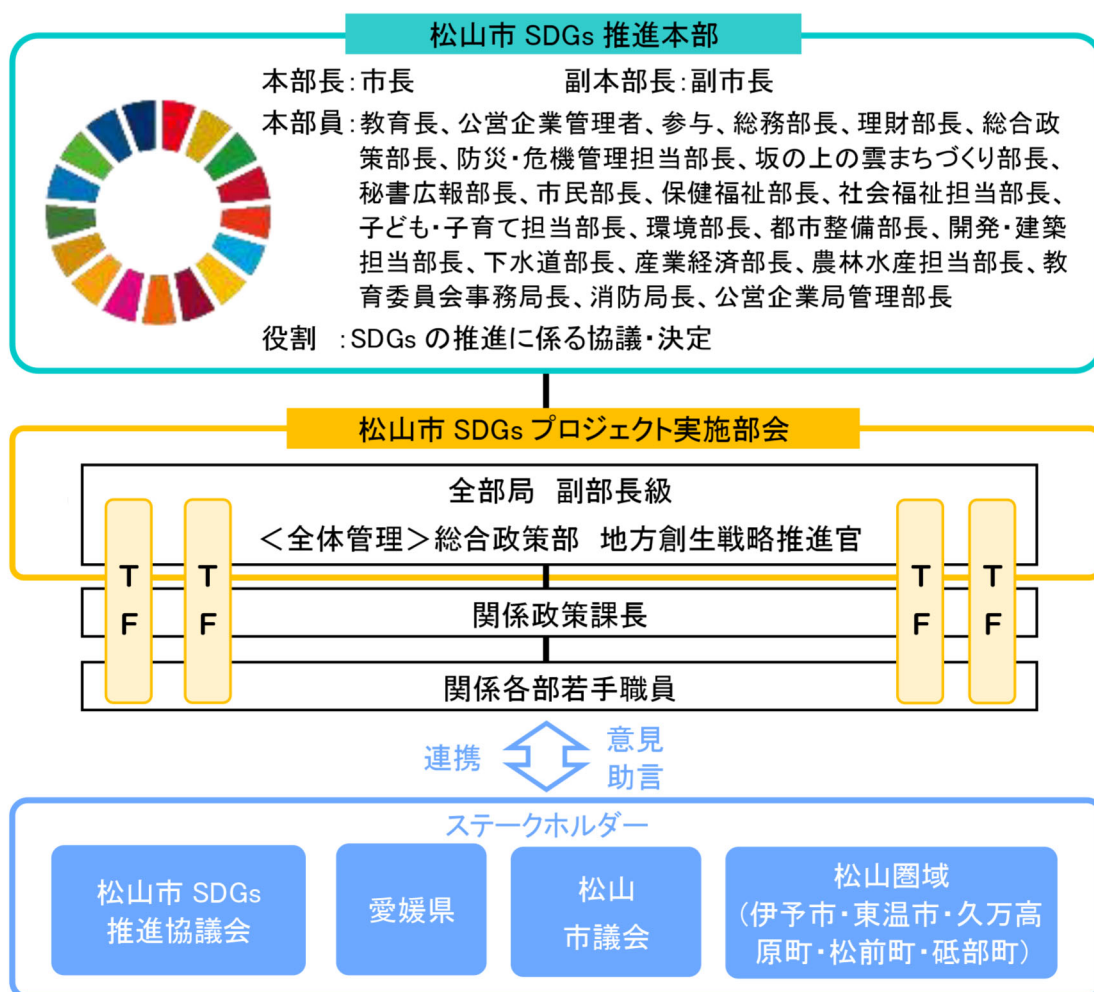
(2) 行政体内部の執行体制

本市の各部局が相互に連携し、関係する施策を総合的かつ効果的に推進するため、市長を本部長、副市長を副本部長、全部局長以上を本部員として構成する「松山市 SDGs 推進本部」を設置し、市長のリーダーシップの下、分野横断的な視点から SDGs の取組を推進する。

また、実行組織として、全副部長で構成する「松山市 SDGs プロジェクト実施部会」を設置し、その指示の下、関係各部局の政策課および関係各部局の若手職員がテーマに応じてタスクフォースを形成し、「松山市 SDGs 推進協議会」と協働しながら地域課題の解決を図る。

さらに、職員研修計画の中に、SDGs カードゲームなどを取り入れた SDGs 研修を位置づけ、SDGs の理解や浸透、人材育成を図る。

【本市自治体 SDGs に資する取組の推進体制】



(3) ステークホルダーとの連携

1. 域内外の主体

●連携中枢都市圏「松山圏域」構成自治体

地域を活性化することで経済を持続可能なものとし、住民が安心して快適な暮らしを営んでいけるよう、近隣2市3町と連携中枢都市圏を形成している。圏域自治体との連携を通じて、スケールメリットを生かした圏域一帯の持続的な発展を目指す。

●アーバンデザインセンター

同センターは、公共×民間×大学が連携するまちづくり組織として、本市の将来ビジョンの検討や都市空間のデザインマネジメント等のハード面、まちづくりの担い手育成や地域デザインプログラム等のソフト面、双方のアプローチから、総合的なまちづくりに取り組んでいる。また、アートを活用したまちづくりを行う「松山ブンカ・ラボ」も併設し連携している。同センターは、都市情報や人々の交通行動・活動実態に関わるデータ等を集約する「都市データプラットフォーム」の構築や、可視化ツールを用いたデータ活用による住民参加型まちづくり、データ駆動型のまちづくりを可能とする「スマート・プランニング」の実践により、中心市街地で回遊性の高い賑わい空間を形成する松山スマートシティ推進コンソーシアムの民間事業者等の代表にもなっており、同センターと連携することで、歩いて暮らせるまちづくりを推進している。

●愛媛大学SDGs推進室

令和元年10月に設置された同室と連携し、SDGsの大学生への普及促進、地域資源の魅力再発見をテーマにしたフィールド授業の実施、地元企業と共同したSDGsの推進などに取り組み、若者の地域への愛着を高め定住を促進する。

●地元金融機関

地元金融機関の伊予銀行、愛媛銀行が「SDGs 私募債」を取り扱っており、愛媛銀行では松山市SDGs推進寄付金への寄付実績がある。また、愛媛銀行は環境省の「地域ESG融資促進利子補給事業」を活用し、太陽光発電所建設に対する民間への融資も行っており、今後も金融機関からの投資の促進を図る。

●イクレイ日本

本市が加盟する「持続可能な都市と地域を目指す自治体協議会」“イクレイ”は、世界の1,750以上の自治体が加盟し、本市の姉妹都市であるフライブルク市にヨーロッパ事務局を構えている。本市は、SDGsの達成やスマートシティの推進に関して、イクレイ及び同じく加盟している「さいたま市」を含めた三者協定を締結予定である。

今後も、気候変動に関する国内外の最新動向等の情報交換や本市取組の国内外（特に欧州）への情報発信、イクレイを通じた国内外の自治体との連携を図る。

2. 国内の自治体

●イクレイ加盟自治体

イクレイ日本の加盟自治体（21自治体）と Web 会議等を通じて SDGs に関する情報を共有し、本市の取組に活かすとともに、本市の取組を発信する。

●さいたま市

SDGs 未来都市であるさいたま市と、環境分野を中心とした SDGs の達成に資する包括的な連携協定を締結し、首都圏での本市取組の情報発信等に努める。

3. 海外の主体

本市は、平成元年に環境先進都市として世界的に有名なフライブルク市との姉妹都市提携書を結び、環境や文化など様々な交流に取り組んできた。平成 30 年には、松山市を含むフライブルク市の姉妹都市 13 市が SDGs 姉妹都市宣言に署名し、SDGs の達成に向けた国際的広域連携を図っている。また、令和元年 7 月には、本市とフライブルク市の環境学習施設が、環境教育と ESD の推進等を目的とする「エコフレンドシップ協定」を更新した。今後は、国連が提唱する ESD に関するグローバル・アクション・プログラムに沿って、情報交換や交流を通じて環境教育と ESD の発展を図り、令和 2 年末頃には、両市の小学生の交流を目的とした Web 会議を予定している。

（4）自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

SDGs の達成に向けた「経済・社会・環境」三側面の統合的取組を推進するため、環境モデル都市推進協議会を発展させ、産・学・民・官・金など多様なステークホルダーで構成する情報・人的交流のプラットフォーム「松山市 SDGs 推進協議会」を設置した。その中で、自律的好循環の形成へ向けて、以下の【登録】【認証】制度を設ける。

【登録】

本協議会は、入会時に団体が目標とするゴールや SDGs に資する取組、強みなどを登録する仕組みとし、団体の SDGs に対する意識を再認識してもらうと同時に、市内外の団体のニーズや課題、ポテンシャルなどの現状を把握、共通のゴールを目指す団体とのマッチング情報として活用する。

【認証】

SDGs の推進に資する取組が顕著な会員団体を認証し、他の団体との差別化を図る制度を構築する。今後、複数階層の認証基準を検討し、対象団体がステップアップしていける制度とする。また、認証を取得した団体の中から、取組が特に顕著な団体を協議会が SDGs 表彰の対象として松山市に推薦し、これを受けて本市は「松山市 SDGs 推進表彰規定」に基づき表彰する。加えて、表彰団体の取組をホームページ等で情報発信することで、団体にインセンティブを付与し、自ら SDGs に取り組む環境を整える。

1.4 地域創生・地域活性化への貢献

この「松山市 SDGs 未来都市計画」に基づく各取組を進めることにより、経済面では本市のリーディング産業の1つである観光産業を軸とした経済活性化が、社会面では災害に強い安全・安心のまちづくりと多様な主体が活躍できる場の創出が、環境面では産業の活性化と両立した脱炭素化による温暖化対策の推進が図られる。

特に、産・学・民・官・金など多様なステークホルダーで構成する「松山市 SDGs 推進協議会」と、大学生や主婦、アクティブシニアなど多彩な個人会員から成る「松山市 SDGs サポーターズクラブ」を両輪とした本市の取組は、地域課題に関わるすべてのステークホルダーが自分事として参画し、新たな価値を創出するとともに、経済課題「都市の魅力向上」、社会課題「快適で安全安心な暮らしの実現」、環境課題「豊かな環境との共生」の複数課題を同時に解決し政策の全体最適化に寄与するものである。

また、これら官民連携の場と市民が自ら活動できる場を双方向の情報発信と参画で繋ぐことで、企業には財務的価値の向上に加え、企業ブランドの確立や世間の信用、人材確保など非財務的価値の向上が図られる。また、住民には、満足度や QOL の向上が図られることで地域課題解決の財源を行政のみに頼らない自律的好循環を形成することができる。

これら経済・社会・環境の3側面の自律的好循環が形成されることで、本市全体の持続可能性が向上し、SDGs を原動力とした地域創生と地域活性化を推進することができる。



2. 自治体SDGsモデル事業

(1) 課題・目標設定と取組の概要



自治体SDGsモデル事業名：“観光未来都市まつやま”推進事業

①課題・目標設定

<経済>




ゴール、 ターゲット番号	課題
 8.1 8.2	<p>本市の第3次産業を牽引する観光業は、あらゆるステークホルダーの参画を通じ、市全体で育ててきた産業であり、他産業への経済波及効果が高く、持続可能な産業基盤のエンジンの1つである。</p> <p>そうした中、本市が自治体SDGsモデル事業を通じて解決を目指す課題は以下のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・多様な観光客層が有するニーズに対応した観光コンテンツの拡充 ・若者から高齢者、外国人まで年齢や国籍問わず、効果的・魅力的に届く観光情報の発信
 9.2	<ul style="list-style-type: none"> ・市域に点在する他地域に知られていない地域資源の有効活用 ・重要文化財の保存修理工事中の観光客の減少幅の最小化 ・本市の農林水産物ブランドの生産性向上と担い手の所得向上を通じた、農林水産業の活性化

<社会>

ゴール、 ターゲット番号	課題
 11.1 11.5	<p>本市では、地域コミュニティの活性化による地域で支え合う仕組みの構築やコンパクトシティの形成による生活の利便性向上、将来的な発生が予見される災害を乗り越えるための防災対策の推進など、安心・安全・快適な暮らしの実現に取り組んできた。</p> <p>そうした中、自治体SDGsモデル事業を通じて解決を目指す課題は以下のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・激甚化・多発化する自然災害を乗り越えられる地域防災力の強化 ・陸の玄関口である松山駅・松山市駅周辺の整備による地域活性化
 8.5	

	<ul style="list-style-type: none"> ・歩いて暮らせるまちの実現につながる市街地の整備 ・市民が積極的に参加する創意工夫をこらしたまちづくりの定着 ・本市固有の芸術文化を継承・発展させる人材の育成 ・高齢化の進展にあわせ、高齢者が自分らしい暮らしを地域で続けていく上で必要となるサービスの一括提供
--	--

<環境>




ゴール、 ターゲット番号	課題
 <p>4.7</p>  <p>7.2</p>  <p>11.4</p>	<p>本市は、環境モデル都市として、低炭素社会の実現に向け、再生可能エネルギーの普及に伴う温室効果ガスの削減や、市民を巻き込んだごみ減量の取組、主に子どもをターゲットにした環境教育の拡充を図ってきた。</p> <p>そうした中、自治体 SDGs モデル事業を通じて解決を目指す課題は以下のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・将来にわたって SDGs を意識して様々なことに取り組む国際的な人材の育成 ・低炭素と防災・減災を同時実現する自立分散型電源の拡充 ・少ないエネルギーで快適に暮らせるライフワークへの転換 ・自然豊かな地域資源を活かした観光コンテンツの拡充

②取組の概要

「道後温泉・松山城など世界に誇る観光資源」「太陽の恵み豊かな自然環境」「お接待の精神が宿る地域コミュニティ」「多様な主体が活躍できる文化的土壌」など、脈々と受け継がれてきた地域資源を活かした取組を多様なステークホルダーが協働し、安全で環境にやさしい持続可能な“観光未来都市まつやま”を目指す。

(2) 三側面の取組

①経済面の取組

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 8.9	指標：観光客推定消費額(市内)	
	現在(平成30年):788億円	2022年:795億円
 2.5	指標：「まつやま農林水産物ブランド」産品取扱い店舗数※累計値	
	現在(平成30年度):356店舗	2022年度:416店舗
 9.2	指標：三津浜地区の空き家バンク(町家バンク)のマッチング件数	
	現在(平成30年度):53件	2022年度:69件

①-1 地域固有の資源を利活用する『坂の上の雲』フィールドミュージアム構想の推進

(地方創生推進交付金申請予定事業)

本市では、小説『坂の上の雲』に描かれた夢や理想、目標に向かって一生懸命に生きようとするメッセージを基本理念として、小説ゆかりの地をはじめ、地域固有の資源が点在する市内全域を「屋根のない博物館」と捉え、回遊性の高い物語のあるまちを目指す「フィールドミュージアム構想」の実現に取り組んでいる。

そのセンターゾーンには、坂の上の雲ミュージアムを中心に松山城、秋山兄弟生誕地、子規堂など、小説ゆかりの史跡・施設が多く存在している。また、サブセンターゾーンとしては、日本最古の湯といわれる“道後温泉”のほか、今も現役で活躍する渡し船「三津の渡し」や古い港町の風情、三津浜焼きの呼び名で親しまれる食文化が残る“三津浜・梅津寺”、瀬戸内海国立公園の多島美が美しく、トライアスロンなどのスポーツ文化が根付く“忽那諸島”など6つの地域を設定している。そして、これら固有の地域資源を活かした回遊性の高いまちづくりを市民との協働により進め、都市イメージの向上や地域活性化により、居住地や観光地として選ばれる都市づくりを進めている。

そうした中、今後は自治体 SDGs モデル事業として以下の内容に取り組む。

- (1) 持続可能なまちづくりの仕組みづくりを目的に、空き家や空き店舗の価値をリノベーションにより高め、転貸することによる収益をまちづくり活動の財源とするほか、この財源を原資とし、中間支援組織の構築など自立に向けた取り組みを進



める。また、新たなにぎわいを創出するため、地区にある古民家や空き家等を活用した新規出店の促進に取り組むほか、魅力ある地域資源を活用した認知度向上や誘客促進に取り組む。

- (2) 滞在日数の増加や本市を訪れる機会の創出を目的に、自然環境や文化など豊かな地域資源を活用した「見る観光」や「体験する観光」、「ワーケーション」や「サテライトオフィス」の推進など、幅広い観光コンテンツの充実や、旅行や働き方に対する新しいスタイルへの需要獲得、多言語パンフレット作成等の受入環境整備、クルーズ船の受入に取り組む。
- (3) 観光地としての更なる魅力向上を目的に、全国的な認知度が比較的低い若年層を中心とした戦略的な情報発信に取り組む。
- (4) 瀬戸内の多島美などの地域資源を活用し、他の自治体や交通事業者等と連携した観光情報や食の魅力の発信、修学旅行の誘致、旅行商品や交通商品の開発等により、新たなツーリズムを創造することで松山への交流人口の拡大に取り組む。
- (5) 台湾等の諸外国に対し、本市の安全・安心、友好的な受入態勢などに関する積極的なプロモーションを展開し、外国人観光客の誘客拡大に取り組む。



三津浜のリノベーション古民家

①-2 道後温泉本館や松山城、「ことばのちから」などを活用した文化ツーリズムの推進

(地方創生推進交付金申請予定事業)

約 3000 年の歴史を誇り日本最古の温泉といわれる道後温泉。道後温泉本館は、日本で唯一の皇室専用の浴室である「又新殿」を備え、また、ミシュラン・グリーンガイド・ジャポンで三ツ星の評価を受けるなど、広く国内外にその名を知られ、本市の主要観光施設の 1 つである。現在、この本館は、その文化財的価値を将来に引き継ぐため、2024 年 12 月まで、重要文化財である公衆浴場の営業を続けながらの保存修理工事という全国初の試みを実施している。



道後温泉本館
プロジェクションマッピング

道後温泉本館改築 120 周年の大還暦に当たる 2014 年からは、温泉という地域資源にアートという新しい魅力を取り入れた観光誘客を進めている。

また、俳句甲子園や坊っちゃん文学賞など、ことばを大切にしたまちづくりに取り組んでおり、2020 年には、詩の群読コンクールや、募集したことばを電車のラッピングやタペストリーを通じてまちに散りばめる「ことばのちから」の取組が 20 周年を迎える。

道後温泉本館やことば文化などの宝を次代に引き継ぎつつ、より一層磨きをかけることにより観光振興を図り、賑わいのあるまちづくりを進めている。そうした中、今後は自治体 SDGs モデル事業として以下の内容に取り組む。

- (1) 観光客の減少を防ぐため、保存修理工事を見せる工事として、素屋根など工事仮設物を活用したラッピングアートや工事見学会の観光商品化などを行い、工事期間中ならではの魅力ある観光コンテンツの創出に取り組むとともに、道後地域の回遊性を向上させるため、環境整備を図り、地域団体と一体となり国内外に魅力を発信する。



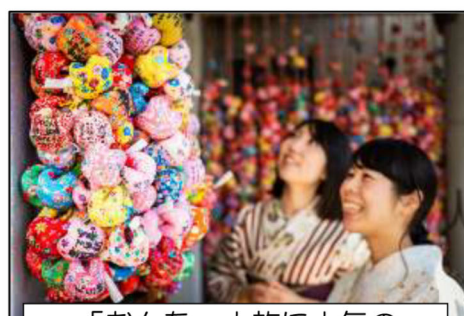
- (2) 人の流れを夜のまちなかにつなげ、新たな賑わいを創るため、夜の松山城でプロジェクションマッピングや、照明と音楽を組み合わせた光の演出を行うほか、地元の商店街と連携し、外国人観光客に対応できる観光案内所と免税の手続きが一括して行えるカウンターを設置するなど、受入体制の整備に取り組む。
- (3) ことば文化の融合や発展を目指して、ことばの募集を行い、ことばの活用や演出を展開する。また、松山市文化芸術振興計画の実現を目的に2018年度に立ち上げた松山ブンカ・ラボを中心としてアートとことばの融合を図るなど、文化のあらたな魅力の発信・活用に取り組む。

①-3 柑橘(ビタミン)×美人の湯×買い物=癒やし

紅まどんななど、農林水産物のブランド力強化

(地方創生推進交付金申請予定事業)

空港や駅からのアクセスの良さに加え、風情溢れる道後の街並みや温泉とアートが調和した新たな空間、肌や体にやさしい柑橘をはじめとする数々の農林水産物ブランドや温泉の癒しと感性を刺激する新たな温泉文化を発信する拠点「道後温泉別館 飛鳥乃湯泉」などが多くの女性のこころを掴み、道後温泉は、「おんな一人旅に人気の温泉地ランキング」で5年連続1位を獲得した。



「おんな一人旅に人気の温泉地」5年連続1位

また、道後やまちなかの商店街周辺には多くの店が並び、様々な買い物を楽しめるほか、女性店主の開業が続く三津浜地区には、古民家等を改装した風情がありながらもおしゃれな雑貨屋やカフェなど、特に女性が心惹かれる店が多く並んでいる。





「まつやま農林水産物ブランド」として、「紅まどんな」や「せとか」などの柑橘や、「瀬戸内の銀鱈煮干し」や「松山ひじき」などの海産物のほか、近年では、他の主

役級の花を引き立たせるアレンジには最適な枝物である「グニーユーカリ」も認定している。

観光客の増加を図るため、飛鳥乃湯泉やアート事業を活用し、幅広い層の誘客につなげている。また、農林水産物を地域経済活性化のツールと捉え、担い手の確保・育成や農地の有効活用などを推進するとともに、商品の高品質化やブランド化に取り組み、持続可能な農林水産業の構築を進めている。そうした中、今後は自治体 SDGs モデル事業として以下の内容に取り組む。

- (1) 女性をターゲットとした誘客を推進するため、島での柑橘収穫などの自然体験と買い物、温泉を楽しめるツアーなど、農業と自然を組み合わせた観光コンテンツ造成に取り組む。
- (2) 農業者の経営安定化を図るため、商品の高品質化や高付加価値化、6次産業化支援などに取り組む。
- (3) 高齢化する担い手の負担軽減や多様な担い手を確保するため、新たな技術を活用したスマート農業の推進に取り組む。
- (4) 産地全体としてのブランド力を向上させるため、情報発信力の強化や、松山産農水産物の PR に取り組む。

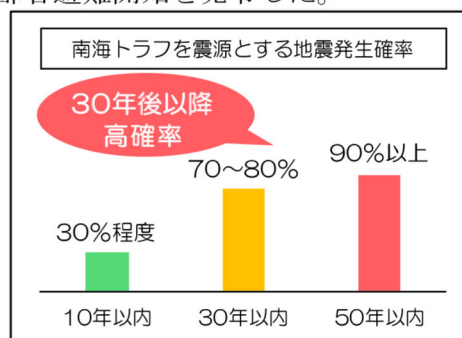
②社会面の取組

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 11.7	指標:1日(4時間当たり)の中央商店街の歩行者通行量※平日と休日 (各1日)3地点合計値	
	現在(令和元年):48,692人	2022年:48,804人
 11.5 11.b	指標:自主防災連合会の訓練実施率	
	現在(平成30年度):73%	2022年度:85%
 11.5, 11.b	指標:防災教育プログラム実践件数※累計値	
	現在(令和元年度):0件	2022年度:60件
 8, 10.2, 10.3	指標:「ことばのちから」や「松山ブンカ・ラボ」のイベント参加者数	
	現在(令和元年度):3,770人	2022年度:4,670人

②-1 地域コミュニティが主体となったオール松山体制の防災力強化

近年、全国各地で台風や異常気象による水害が多発する中、本市でも市民に避難を求める事態が増加している。平成30年7月豪雨では、197,499世帯、412,206人に避難勧告、21,821世帯、50,569名に避難準備・高齢者避難開始を発令した。

また、100年から150年の間隔で発生している南海トラフの地震は、今後30年以内にマグニチュード8から9クラスの地震が70%から80%程度の確率で発生する可能性が高いと言われてしている。防災・減災対策の基本は、自助・共助・公助であり、これらがうまく連携を保つことで災害の被害を最小限に留めることができる。



特に近年は、全国的に地域住民の連帯意識の低下が懸念されているが、より良いコミュニティづくりを推進することは、地域防災力を高め安全で住みやすい地域づくりを進める視点からも重要であることから、地域コミュニティが主体となり、オール松山体制で全ての世代に防災教育を広げるなど地域防災力の強化を進めている。

また、言葉の壁により災害時の不安がより大きい外国人に対し、安心感を持って松山に滞在してもらうため、大学の外国人教員をリーダーに外国語が堪能な大学生を加えたアンバサダーチームを結成し、外国人留学生等に対する防災研修を実施するとともに、災害時のインバウンド客を含む外国人への情報提供や心のケアを実践できる体制づくりを推進している。

そうした中、今後は自治体 SDGs モデル事業として以下の内容に取り組む。

- (1) 市民全体の防災意識を高め、地域防災力の向上を図るため、東京大学や愛媛大学等と連携し、産官学民の代表で構成する「松山市防災教育推進協議会」を設置した。その中で、小学生から大学生、学校教職員、企業職員、福祉関係者、外国人など 10 区分の対象者が学べる全世代型防災教育プログラムの構築を進め、教育現場や社会教育の場での全世代に向けた防災教育に取り組む。



防災リーダークラブ活動状況

- (2) 防災の知識と実践力を兼ね備えた人材を育成するため、学生防災士で構成する「防災リーダークラブ」と行政、地域が連携して、防災士のフォローアップ研修や、地区防災計画の改定支援などに取り組む。また、小学生から高校生を対象に「ジュニア防災リーダークラブ」を結成し、実践的な防災プログラムを体験する中で、若い世代から継続した防災リーダーの育成に取り組む。

②-2 歩いて暮らせるコンパクトシティ+ネットワークの推進

(交通結節点と“まちなか”の再開発)

本市では、これまで市中心部の大通りである花園町通りの歩道や自転車道の整備を行うなど、歩いて暮らせるまちづくりを推進してきた。

平成 31 年 1 月からは、将来都市像の検討や空間のデザインマネジメントのほか、まちづくりの担い手育成などを行うアーバンデザインセンターを花園町通りに移し、「公民学」が連携する新たなまちづくりの拠点として活動している。

これらの取組が評価され、花園町通りは平成 31 年度、「第 31 回全国街路事業コンクール」で最高位の国土交通大臣賞を受賞、「土木学会デザイン賞 2019」でも最優秀賞を受賞した。

また、JR 松山駅周辺では、土地区画整理事業により、駅前広場の再編や公共交通の乗り換え利便性向上を図る取組が進んでいる。

市内最大の交通結節点である松山市駅では、郊外電車と路面電車やバスの乗り継ぎを便利にし、歩行者空間の広がりによる賑わいを創出する広場の整備に向けて検討しているほか、中心市街地の 2 地区では再開発に向けた準備組合が設立されている。

まち全体をデザインし、公共交通の利用を促進するとともに、歩行者にやさしい快適で魅力ある都市空間を創出するなどコンパクトシティ+ネットワークを進めている。そうした中、今後は自治体 SDGs モデル事業として以下の内容に取り組む。



花園町通り整備状況

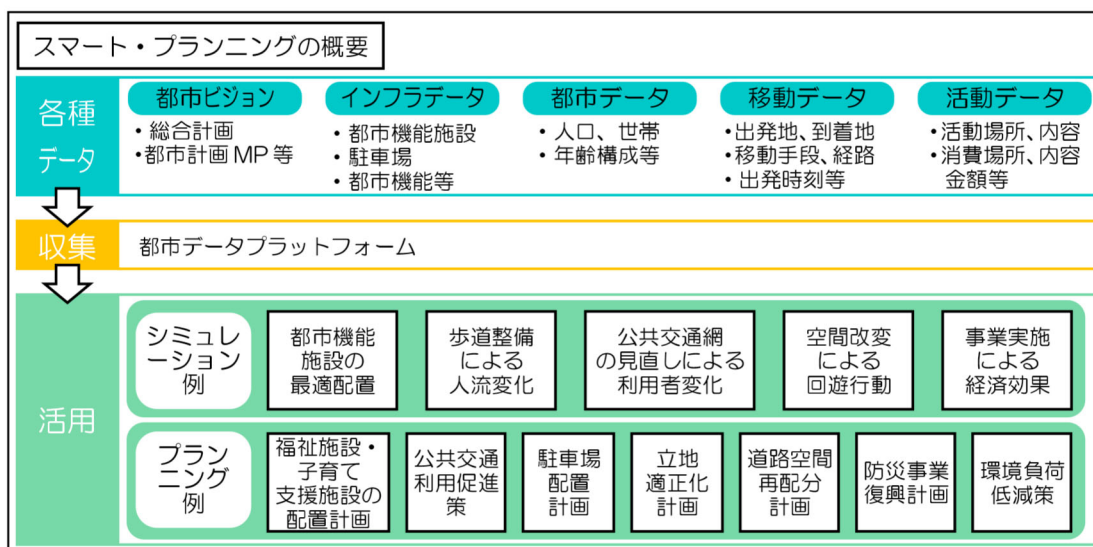
(1) 歩いて暮らせるまちづくりを推進するため、JR松山駅や松山市駅など交通結節点の整備を行い、公共交通ネットワークの拡充に取り組む。

(2) コンパクトシティを推進するため、市街地再開発事業を支援することで、魅力ある商業施設や居住機能などの創出と公共施設整備による歩行者空間の拡大に取り組む。

(3) 暮らしやすい・過ごしやすいまちづくりの実現を目指し、センシング技術（センサーなどを使用して様々な情報を計測・数値化する技術）等を用いた各種データの蓄積とビッグデータを地図に落とし込むことなどによる見える化、シミュレーション技術を用いた試行実験を行うほか、これらを用いた住民等とのワークショップを実施し、利用者のニーズに応じた施策の立案や地域コミュニティとのより深い関係性の構築を図る。



松山市駅前の整備イメージ



②-3 文化的土壌を活かした女性・障がい者・若者・高齢者など

多様な主体が活躍する社会の形成

本市では、官民あげて文化芸術に力を注ぎ、俳句・小説をはじめとしたことば文化や能楽・茶道などの伝統文化、さらには現代芸術に至るまで多様な文化芸術を育ててきた。

近年の社会情勢を見ると、経済のグローバル化や人口減少社会を迎え、画一的な大量生産による成長が限界に達しようとしており、人々のライフスタイルにも仕事と生活の調和が求められ、働き方の改革が進められている。市民はこころ豊かな個人と社会の形成を求め始めており、それを支えるのが文化芸術であり、文化芸術が多様であ

れば、様々な価値観を持つ人々にとって魅力的な都市となり得る。

このような理念を基に文化芸術振興計画を策定し、文化施策の推進を基礎として、様々な手法を用い、多様な価値観を認め、多様な主体が活躍できる社会の形成を進めている。そうした中、今後は自治体 SDGs モデル事業として以下の内容に取り組む。

- (1) 多様な主体が活躍できる機会を創出するため、子ども達などがアーティストと一緒に、一人ひとりの自分らしさを表現した作品を作り展示する参加型のアートプロジェクトに取り組む。
- (2) 多様な価値観を表現する機会を創出するため、公民学連携で文化振興を図ることを目的に設立した松山ブンカ・ラボと協働し、アーティストと幅広い層の人々が、一緒に作品を練り上げていくアートプロジェクトに取り組む。
- (3) 健康寿命の延伸を図るため、高齢者保健事業と国民健康保険制度の保健事業や介護予防事業の一体的な実施に向け、地域の実情をふまえた「松山型地域包括ケアシステム」の構築に取り組む。

③環境面の取組

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 4.7	指標:エコフレンドシップ協定に基づくウェブ環境会議交流人口 ※累計値	
	現在:0件	2022年度:60件
 7.2	指標:ZEHと蓄電池システムの設置補助件数 ※累計値	
	現在(平成30年度):168件	2022年度:600件
 11.4	指標:瀬戸内海国立公園内「ほしふるテラス姫ヶ浜」の利用者数	
	現在(平成30年度):1,294人	2022年度:1,550人

③-1 フライブルク市との連携(SDGs 姉妹都市宣言、エコフレンドシップ協定)

フライブルク市は、交通やエネルギー、環境保護など、各分野の政策を総合し、持続可能な社会を築くため先進的な取組を続けており、環境先進都市として世界的にも評価されている。本市は、平成元年にフライブルク市と姉妹都市を提携して以来、様々な分野で交流を深め、フライブルク市の施策を学び、まちづくりに活かしてきた。



環境分野では、両市の環境 NPO 法人が、エコフレンドシップ協定を締結したのをきっかけに、環境教育の相互交流を通じ、体験型学習を充実させ、市民の環境意識の醸成を図っている。また、平成 30 年には、本市を含むフライブルク市の姉妹都市が SDGs の達成に向けた姉妹都市宣言に署名した。

このように、本市では SDGs 姉妹都市宣言やエコフレンドシップ協定を軸に、国際的かつ継続的な交流を通じて SDGs に関連するすべての人・政策・資源などの相互発展を進めている。そうした中、今後は自治体 SDGs モデル事業として以下の内容に取り組む。

- (1) 環境教育に関する相互交流を行うため、フライブルク市との間で Web 会議を実施し、得られた情報を基に、本市の環境教育プログラムの充実に取り組む。
- (2) SDGs 姉妹都市宣言を通して、同じ事業や課題に取り組む関係都市同士の交流によってアジェンダ 2030 の達成を目指す。

③-2 サンシャインプロジェクトを軸としたネットゼロエネルギー都市の推進

(地方創生推進交付金申請予定事業)

本市では、日照時間が長い地域特性を活かした「松山サンシャインプロジェクト」を展開し、これまで公共施設の新設や大規模改修に合わせた太陽光発電システムの設

置を計画的に進めてきたほか、住宅・オフィスへの導入支援を行ってきた。また、市有施設等の太陽光発電による環境価値をグリーン電力証書として販売し、その収益を太陽光発電の導入費用に充てることでさらなる普及拡大を図っている。

そして、近年、国際的な枠組みであるパリ協定の締結を受け、温室効果ガスの削減がさらに求められている中、本市は、市民や事業者、学識経験者など、様々な意見を取り入れ、新たな削減目標を掲げた行動計画を平成31年3月に策定した。この計画に基づき、再生可能エネルギーの普及拡大や省エネルギーを促進することに加え、環境教育やごみ減量リサイクルなど、これまでの取組を加速させ、環境に優しく、高齢化や人口減少にも対応できる持続可能なネットゼロエネルギー都市への転換を進めている。そうした中、今後は自治体 SDGs モデル事業として以下の内容に取り組む。

- (1) 温室効果ガスのさらなる削減を目指し、固定価格買取制度の買取期間が満了した太陽光発電システム設置者を中心に蓄電池の設置を促すほか、太陽光発電システムを ZEH（ネットゼロエネルギーハウス）に設置した場合に上乗せ補助するなど、環境負荷を抑えたスマートシティの実現に取り組む。
- (2) 環境負荷の低減と系統電力に依存しない電源確保を目指し、環境啓発施設の「まつやま Re・再来館」に太陽光発電システムや蓄電池、自立機能を有するガスヒートポンプを導入することに加え、ごみ焼却施設にごみ発電を活用した EV 充電器を設置するなどエネルギーセキュリティの強化に取り組む。
- (3) 「低炭素化」と「防災・減災」の同時実現を目指し、再生可能エネルギーなどを貯める蓄電池や EV の普及により温室効果ガスを削減するとともに、災害時に活用できる仕組みづくりを進めるなど、自立分散型エネルギーシステムの構築に取り組む。

③-3 瀬戸内海国立公園などを活用したサステナブルツーリズムの推進

（地方創生推進交付金申請予定事業）

瀬戸内海国立公園の松山沖に浮かぶ島々は、豊かな自然やのどかな風景を満喫できるほか、柑橘や魚介類など食の宝庫となっている。

その中で、最大の有人島である中島では、8月にトライアスロン大会が開催され、毎年市内外から多くの参加者で島が賑わっている。

島ならではの「自然」「文化」「食」の魅力を体感する里島ツーリズムの拠点として利用されていた姫ヶ浜荘を令和2年7月に「ほしふるテラス姫ヶ浜」としてリニューアルオープンした。新施設は、旧施設の利用期間であった夏季だけでなく、柑橘繁忙期の滞在型アルバイターの宿泊やキャンプ施設、サイクリング拠点、短期のお試し移住の場など、年間を通じたサステナブルツーリズムの拠点としての利活用に取り組む。また、スマートアイランドモデル事業の中心施設として、再生可能エネルギーを活用したモビリティや充電設備等を導入することで、島のにぎわい創出や暮らしの

質の向上、温室効果ガスの削減を目指す。

北条沖合に浮かぶ周囲 1.5 キロほどの小さな島である鹿島では、夏は海水浴、冬は釣りと四季折々の楽しみがあり、島の名前の由来でもある鹿とのふれあいを楽しむこともできる。島内には、地域の自然や歴史をテーマにした展示室やいつでも休憩ができる多目的室を備えた「北条鹿島博物展示館（かしまーる）」がある。

これら地域固有の資源や拠点施設を活用し、新たな観光コンテンツを創出するなど、サステナブルツーリズムを推進することで、自然に親しむ機会を創出し、豊かな自然環境の保全に対する意識の醸成を進めている。そうした中、今後は自治体 SDGs モデル事業として以下の内容に取り組む。

- (1) 自然環境保全に対する意識を醸成するため、「自然」「文化」「食」や拠点施設を活用した、観光客のニーズに応じた持続可能な観光コンテンツの確立に取り組む。
- (2) 自然に触れ合う機会を創出するため、島民が主体となって自然体験メニューを継続、充実、創出するための支援に取り組む。

(3) 三側面をつなぐ統合的取組

(3) - 1 統合的取組の事業

統合的取組の事業名：松山 SDGs プラットフォーム事業（地方創生推進交付金申請予定事業）

(取組概要)

産学官民金などで構成する「松山市 SDGs 推進協議会」を核に、個人会員から成るサポーターズクラブと連携する。地域課題に関わるすべてのステークホルダーが参画し、新たな価値を創出することで複数課題の同時解決を図る。本市は、当該スキームの好循環を促す役割を担い、「経済・社会・環境」の三側面を統合的に推進する。

(統合的取組における全体最適化の概要及びその過程による工夫)

多様なステークホルダーにより構成される「松山市 SDGs 推進協議会」を活用し、地域でのニーズと民間企業が有する技術やノウハウをマッチングさせることなどで統合的取組の全体最適化を図る。

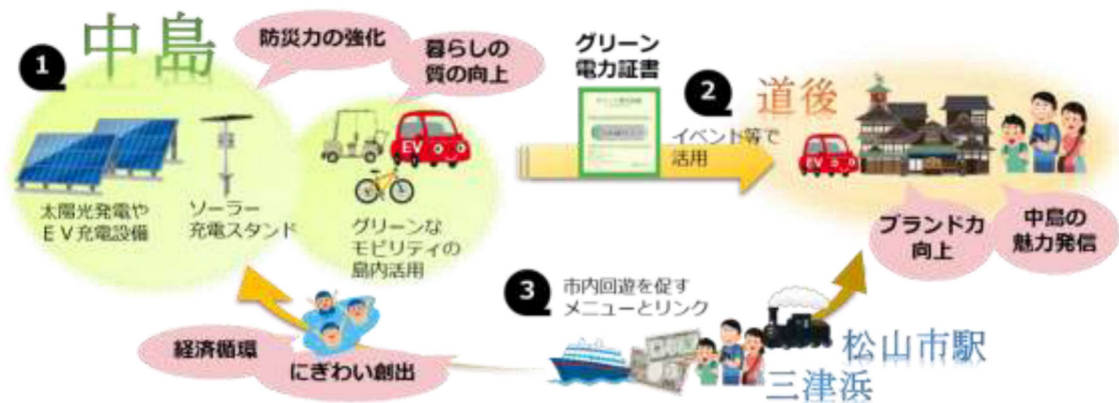
その過程における工夫として、まず、「松山市 SDGs 推進協議会」の運営が実効的で、多様なステークホルダーが意欲的かつ自発的に SDGs の達成に向けて取り組む枠組みとすることで、自律的好循環の形成を図る。

具体的には、

- ・より効果的かつ効率的なマッチングを行うため、協議会の会員「登録」の際に、企業の SDGs にかかる取組や強みなどを記載してもらう。
- ・分科会での活動が、地域の課題解決に効果的であった場合、審査の上、認証を与えるなど企業間の差別化を図る制度を設ける。
- ・規定に基づく「表彰」を行うとともに、その優れた取組を広く情報発信することでインセンティブを与え、企業の利益につなげる。
- ・企業の事業参画や個人のボランティア活動により、人的資源を確保するとともに、寄付や投資による財源の確保を行う。

次に、協議会での先行事業として、離島である中島で、自立分散型エネルギーやスマート交通システムを整備するほか、観光に自然体験や食文化などの地域資源を取り込み、交流人口の拡大による賑わいと環境、安全安心な社会が調和した持続可能な都市の実現を実証する「スマートアイランドモデル事業」を進める。





中島は、人口減少、少子高齢化、公共交通網の衰退、エネルギーの脆弱性などの課題を抱えているため、現在、公共施設に太陽光発電システムやBEMS、電気自動車を導入し、スマートシティを推進している。

この取組を発展させ、低速で走るグリーンスローモビリティやE-Bike、蓄電池を導入するとともに、太陽光や風力など再生可能エネルギーの地産地消を促すほか、狭路や坂路での交通手段を創出するなど地域課題の解決につなげる。

中島で地産地消した電力は、「グリーン電力」として環境価値を証書化した上で本市最大の観光地である道後地区等で使用し、環境にやさしいまちとしてのブランド力を向上させるとともに、自然豊かな中島の魅力をSNS等で発信し、エコなスローライフや自然アクティビティを好む人々の関心の向上につなげる。中島の魅力発信や災害時の不安解消は、観光客の増加につながり、道後温泉と中島、それを結ぶ市内の回遊を促進させ、地域の賑わいを創出する。

本事業は、経済課題「都市の魅力向上」、社会課題「快適で安全安心な暮らしの実現」、環境課題「豊かな環境との共生」の同時解決による全体最適化に寄与するものであることに加え、実態の調査・分析を行い取組の効果を見える化の上、国内外に向けて情報発信することで、類似課題を抱える多くの地域に波及的効果を与える。

(3) - 2 三側面をつなぐ統合的取組による相乗効果等（新たに創出される価値）

①経済⇄環境

(経済→環境)

KPI（環境面における相乗効果等）	
指標:松山グリーン電力証書販売件数	
現在(平成30年度):10件	2022年度:50件

- ・松山市SDGs推進協議会の活動を通じ、観光イベントにグリーン電力証書を活用することで、経済面では環境配慮型のイベントとして魅力度が向上し、来場者の増加や、主催企業のイメージ向上が図られる。環境面では、従業員や来場者の環境意識が向上するとともに、グリーン電力証書の売り上げを小中学校への太陽光発電システムの普及等に再投資することができる。

(環境→経済)

KPI（経済面における相乗効果等）	
指標:外国人観光客推定数	
現在(平成30年):217,400人	2022年:228,100人

- ・豊かな自然環境を活用したサステナブルツーリズムの国内外の情報発信により、環境面では、自然環境の保全と温室効果ガスが削減される。経済面では、環境意識の高い欧米を中心としたインバウンド客の増加が期待される。

② 経済⇄社会

(経済→社会)

KPI (社会面における相乗効果等)	
指標1: 労務改善を実施した企業数 ^{※累計値}	
現在(R元年度): 0件	2022年度: 18件
指標2: 市内外国人を対象とした防災研修の実施件数 ^{※累計値}	
現在(R元年度): 4回	2022年度: 16回

- ・観光産業の活性化により労働需要が増加することで、経済面では新たな雇用が生まれる。一方、社会面では、人手不足が懸念されるが、多様な主体が働きやすい環境を整備することで緩和を図る。
- ・地域資源を活用した文化ツーリズムの拡充により、経済面では、市内の外国人観光客が増加し、リーディング産業である観光産業を中心に良好な経済循環が生まれる。一方、来訪者の増加で災害リスクマネジメントの必要性が高まるため、社会面では、外国人も対象にした防災啓発や情報インフラ整備により、災害リスクの緩和を図る。

(社会→経済)

KPI (経済面における相乗効果等)	
指標1: 1日(4時間当たり)の中央商店街の歩行者通行量【再掲】	
※平日と休日(各1日)3地点合計値	
現在(令和元年): 48,692人	2022年: 48,804人
指標2: 県外からの移住者数 ^{※累計値}	
現在(平成30年度): 1,159人	2022年度: 2,590人

- ・コンパクトシティ+ネットワークの取組の推進により、社会面では、中心市街地へのアクセスが向上し、歩いて暮らせる健康増進のまちづくりが進む。経済面では、中心市街地への集客が図られ、経済の活性化が期待できる。
- ・松山SDGsプラットフォームを通じて本市の暮らしやすさや快適性を情報発信することにより、移住者の増加が見込まれ、社会面では、コミュニティを下支えする人材の確保が図られる。経済面では、移住者増加による消費の拡大が期待される。

③ 社会⇄環境

(社会→環境)

KPI (社会面における相乗効果等)	
指標: 中島での再生可能エネルギー蓄電容量	
現在(令和2年2月): 24kWh	2022年: 50 kWh

- ・スマートアイランドモデル事業による自立分散型エネルギーシステムの構築で、社会面では、将来起こり得る南海トラフ地震などの大規模災害発生時に自立した非常用電源を有する地域拠点が確保される。環境面では、再生可能エネルギーの普及拡大により温室効果ガスが削減される。

(環境→社会)

KPI (環境面における相乗効果等)	
指標1: 公共交通機関の乗降客数	
現在(平成28年度): 27,088,000人	2022年: 27,088,000人
指標2: グリーンスローモビリティの乗車人数 ^{※累積値}	
現在: 0人	2022年: 1,000人

- ・コンパクトシティ+ネットワークの取組を推進することで利便性の高い公共交通機関が整備され、環境面では、公共交通の利用促進を通じた温室効果ガス削減が期待される。社会面では、自家用車に頼らない、歩いて暮らせるまちづくりにより健康増進が図られる。
- ・スマートアイランドモデル事業による低速・小型で開放感のあるグリーンスローモビリティの導入により、環境面では、温室効果ガスの削減が図られる。社会面では、高齢者の外出機会の創出と交流促進が図られる。

(4) 多様なステークホルダーとの連携

団体・組織名等	モデル事業における位置付け・役割
松山市 SDGs 推進協議会	<p>産・学・民・官・金が連携する持続可能な開発目標の達成に向けた取組を推進する情報・人的交流のプラットフォームであり、自治体 SDGs を推進させるエンジンを担う。本市は、市民等で構成するサポーターズクラブや様々なチャンネルを使い、同協議会の活動を国内外へ向けて情報発信・情報共有する。</p> <p>参画主体: 松山市、大学、民間企業、金融機関、NPO 等</p>
地方創生 SDGs 官民連携プラットフォーム	<p>自治体における SDGs の達成に向け、課題解決に取り組む官民の連携創出を支援する目的で内閣府が事務局となり設立。本市は、会員となりマッチング支援を活用して、民間団体等(主に県外企業)との連携を図る。</p> <p>参加主体: 地方自治体、民間団体等</p>
さいたま市と松山市との連携協定(仮称)	<p>スマートシティやエネルギーを中心とした各分野の情報共有や活用、SDGs の達成に資する包括的な連携を目的に協定を締結する予定(令和2年)。本市は、イクレイを通じて、連携取組を国内外に情報発信し、他地域の持続可能な開発目標の達成に寄与する。</p> <p>参画主体: 松山市、さいたま市、イクレイ日本及び会員</p>

(5) 自律的好循環の具体化に向けた事業の実施

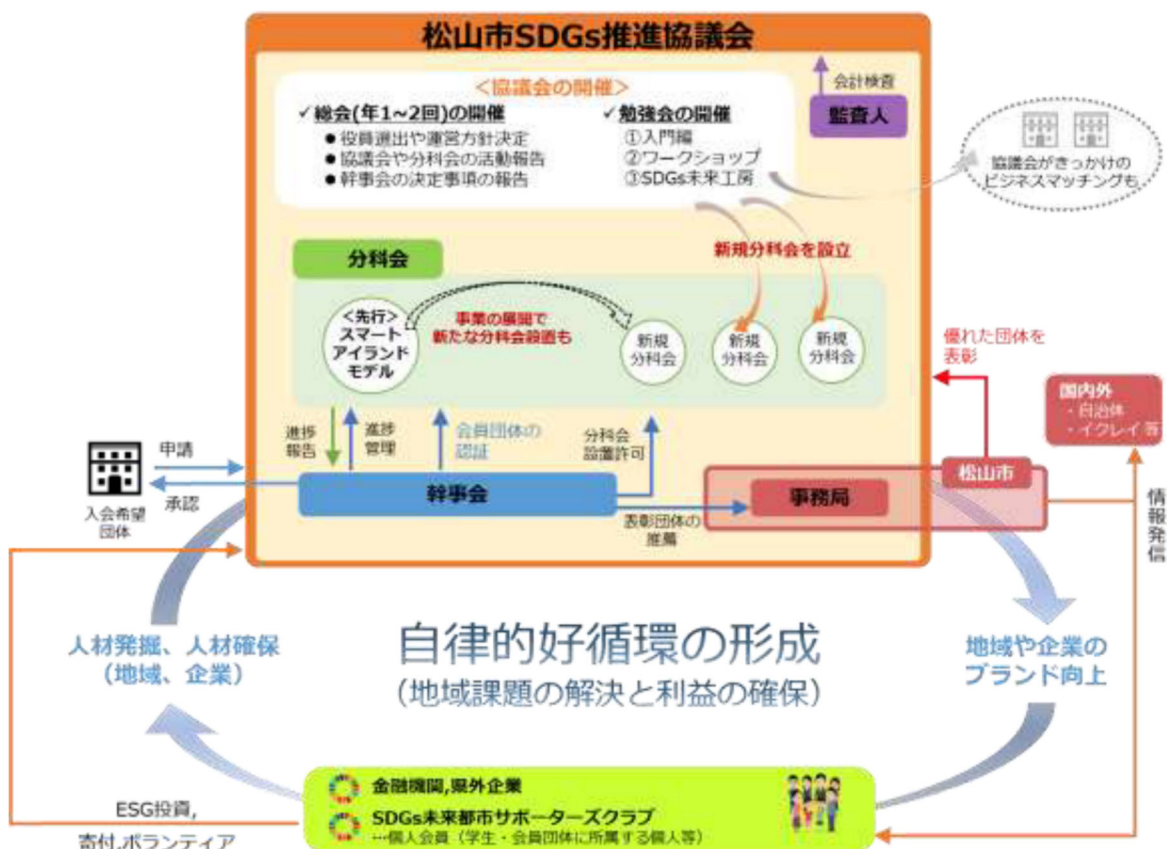
事業名：松山SDGsプラットフォーム事業

【事業スキーム】

自律的好循環の形成にあたっては、本市が設置するプラットフォーム「松山市SDGs推進協議会」の運営を実効的なものとする必要がある。

協議会では、下記のイメージ図に示すように、運営方針や活動の報告などを行う「総会」とSDGs意識醸成や先進的な取組の紹介、地域課題の共有、地域課題の解決に向けた協議などを行う「勉強会」を開催する。この勉強会のワークショップを通じて、目的を共有する団体間のコミュニティが形成され、企業間のビジネスマッチングやプロジェクトを実施する分科会が設立される。分科会の設置や進捗状況については、幹事会が管理し、優れた取組を行った団体は認証による差別化を図る。

本市は、様々なチャンネルや組織を通じて、国内外へ情報発信するほか、優れた団体を表彰するなどインセンティブを与え、地域や企業のブランド向上を図る。また、金融機関や県外企業、SDGsサポーターズクラブなどの投資や寄付、ボランティア参加を促すなど、団体の人材発掘や人材確保にもつなげる。

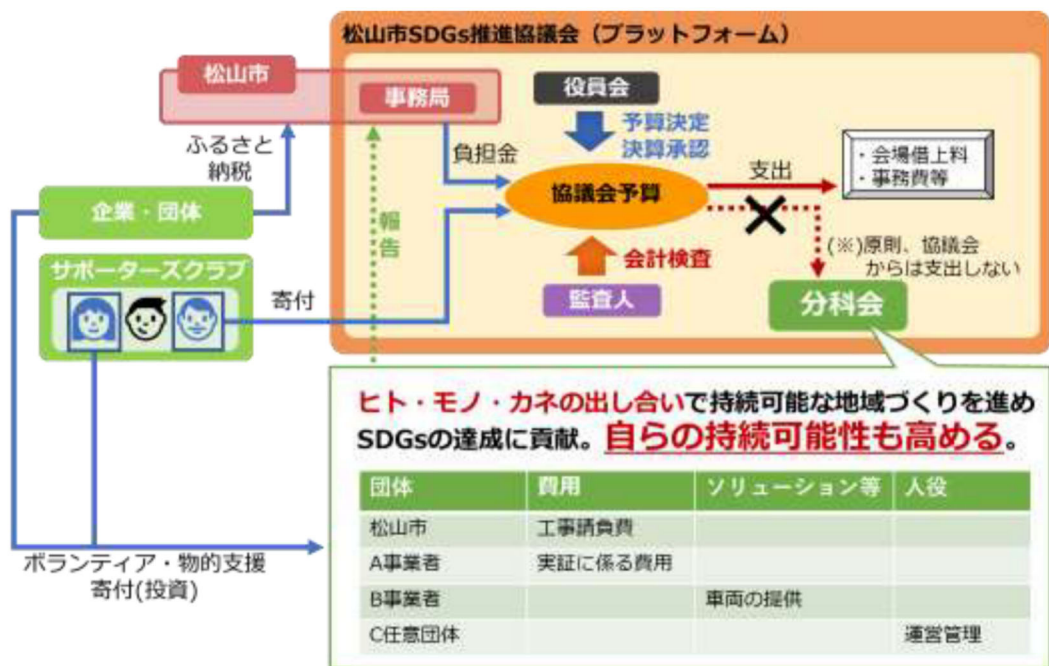


【将来的な自走に向けた取組】

協議会の予算として、勉強会の会場借上料や講師謝礼など全体の運営に関わる事務費は、設置者である松山市が負担する。一方、分科会の活動に対しては、協議会からの予算支出は行わず、松山市も分科会の1団体として、分科会で設定したゴールを目指す上で必要な公共の役割を担うべく、ヒト・モノ・カネを投入する。また、分科会を構成するA・B・Cの団体も、それぞれの役割を果たすため、ヒト・モノ・カネを出し合い持続可能な地域づくりを進め、SDGsの達成に貢献することで団体自らの持続可能性も高める。

さらに、サポーターズクラブの大学生や主婦、アクティブシニアなどの個人会員が主旨に賛同し、ボランティアや寄附、取組の情報拡散を行うなど取組をサポートする。

このように全員参加型のスキームによって、地域課題の解決と利益確保の両立を実現し、自立的な好循環を生み出す持続可能なまちづくりを形成する。



(6)自治体SDGsモデル事業の普及展開性

本市は、「経済」「社会」「環境」の三側面をつなぐ統合的取組として、多様なステークホルダーで構成する松山市 SDGs 推進協議会を核とした「松山 SDGs プラットフォーム事業」を展開し、SDGs の達成に向けて、利害が一致する団体が事業を実施し、新たな価値の創造を目指す。

先行事業として実施する「スマートアイランドモデル事業」は、人口減少や高齢化、エネルギーの脆弱性などの課題を抱えた人口約 2,500 人の中島で、再生可能エネルギーやモビリティを活用して、ステークホルダーとの協働により、これらの課題の同時解決を図る。そして、他の離島等への展開を検討する。

本事業では、データが把握しやすい島の特性を最大限活かし、再生可能エネルギーの導入量や消費量、蓄電量に加え、交流人口の増加率、島民意識の変化など様々な効果が見える化し、国内外に向けて情報発信することで、モデルケースとして類似課題を抱える多くの地域への普及展開を図る。

(7) スケジュール

取組名	2020年度						2021年度	2022年度
	9月	10月	11月	12月	1月	2月		
統合	<p>松山 SDGs プラットフォーム事業</p> <p>勉強会の準備・開催 (～12月) → 勉強会の準備・開催 (～2月) → 勉強会の準備・開催 (～3月)</p> <p>SDGs 推進協議会および SDGs サポート・ワークショップの会員募集 (～3月)</p> <p>啓発グッズ作成 (～12月) → 啓発グッズを用いた普及・啓発 (～12月)</p>							<p>新規分科会の始動</p> <p>分科会活動の情報発信</p>
	<p>スマートアイランドモデル事業</p> <p>車両の購入・ラッピング (～2月) → 車両の納品 (～3月)</p> <p>エネルギーマネジメント調査委託 (～2月) → 成果品の納品 (～3月)</p>							<p>実証運行</p> <p>事業化運行</p> <p>地産電力導入・活用の検討</p>
経済	<p>①ー1の取組</p> <p>プロモーション動画作成 (～11月) → プロモーション動画公開 (12月～)</p> <p>道後温泉本館の見せる工事の実施</p>							<p>地域資源を活用した認知度向上と誘客促進</p>
	<p>①ー2の取組</p> <p>ことば大募集 (～10月末) → 審査～発表・表彰 (～1月末)</p> <p>活用策の検討 (～3月)</p>							<p>募集したことばのまちづくりへの活用</p> <p>文化あふれるまちとしてのPR</p>
	<p>①ー3の取組</p> <p>加工品開発支援・商品開発等 (～3月)</p> <p>ウェブサイト「マツヤマルシェ」等による情報発信 (～3月)</p>							<p>販路拡大等によるブランド力の向上</p> <p>ウェブサイト・SNS 等による情報発信力の強化</p>

取組名	2020年度							2021年度	2022年度	
	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月			
社会	②-1の取組	防災教育プログラムの検証および更新(～3月)							防災教育の実施・検証	
	②-2の取組	スマート・プランニング 情報収集(～11月)	社会実験準備・実施・データ整理 (～3月)					基本設計	詳細設計	
	②-3の取組	アーティストと市民が協働したアートプロジェクトの実施 (～3月)							市民参加型の多様な文化を感じる取組の実施	
環境	③-1の取組	Web会議準備 (～11月)	Web会議実施 (～12月)						Web会議を含めた国際的な環境教育プログラムの充実	
	③-2の取組	市有施設工事(～3月)							自立分散型エネルギー拠点の運用	
		クリーンエネルギー等の導入促進 (～3月)							クリーンエネルギー・EV等導入促進	
③-3の取組	環境配慮型モビリティ等の整備 (～12月)	自然体験メニューの企画・造成(～3月)					環境配慮型モビリティ等の本格運用 (～3月)	利用状況の検証・新規メニューの検討・創出		

松山市SDGs未来都市計画

令和2年8月 第一版 策定